



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9628 URL https://www.san-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	18,233	63.0	1,546	0.8	1,480	△5.3	890	△5.6
2025年3月期中間期	11,186	7.5	1,534	△8.2	1,564	△7.1	943	△13.1

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 890百万円 (△5.6%) 2025年3月期中間期 943百万円 (△13.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	43.44	—
2025年3月期中間期	46.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	59,513	37,763	63.5
2025年3月期	63,053	37,172	59.0

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 37,763百万円 2025年3月期 37,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	第5 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	—	—	25.00	37.00
2026年8月期	—	—	—	—	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	28.50	—	—	28.50	57.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 決算期変更に伴い、2025年4月1日から2026年8月31日の17ヶ月間の配当予想となります。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,300	—	6,470	—	6,310	—	3,520	—	171.99

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 決算期変更に伴い、2025年4月1日から2026年8月31日の連結業績予想となり、当事業年度が17ヶ月決算となるため、増減率の記載は省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	23,000,000株	2025年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	2,396,820株	2025年3月期	2,535,420株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	20,505,842株	2025年3月期中間期	20,422,658株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。(2026年8月期中間期257,800株、2025年3月期中間期261,100株)

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下、当期)におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかに回復しています。一方で、各国の通商政策等の影響など、経済と物価をめぐる不確実性は高い状況が続いております。

当社が事業展開をしている葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれております。一方で、故人との大切な最後のお別れの場である葬儀の本質は変わりませんが、家族を中心に近い人だけで行う家族葬のほか一日葬など、葬儀の形態が多様化しており葬儀施行単価の下落に繋がっております。加えて、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店やインターネットによる葬儀紹介会社の台頭により、特に小規模葬儀のサービス提供をめぐる競争が激化しております。また近年、葬儀業界及びライフエンディング業界におけるM&Aが増加しており、業界全体の再編が進む状況下にあります。

当社は2032年に迎える創業100年に向けて当社グループが進むべき方向、ありたい姿を定めた「10年ビジョン」において掲げた「葬儀事業の拡大」および「ライフエンディングサポート事業の拡大」の達成を目指し「中期経営計画(2025年度～2027年度)」を推進しております。

上記、中期経営計画の重点項目である「葬儀事業の拡大」においては、自社による新規出店とM&Aによる全国主要都市への店舗網の拡大により、「10年ビジョン」で掲げた2031年度にグループで550会館の出店を目指しております。2025年9月末現在で、自社会館数は283会館となり、16都道府県で展開しております。今後も、日本最大の上場葬儀事業会社として、さらなる成長を目指してまいります。

もう一つの重点項目である「ライフエンディングサポート事業の拡大」においては、シニア世代のライフエンディング・ステージを通じて様々な価値を提供することで、多くのシニア世代とご家族のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献することをめざしております。葬儀施行件数の増加に伴い、返礼品や仏壇・仏具の販売、不動産仲介など、葬儀後の支援も拡充しております。加えて、地域社会のニーズを踏まえ、リハビリ特化型デイサービス施設の開設や、訪問医療マッサージサービスなど、高品質なケアを通じて、安心な暮らしの実現を目指しています。

当期の連結業績は、営業収益が182億33百万円となり、前年同中間連結会計期間(以下、前年同期)比63.0%の増収、営業利益は15億46百万円と前年同期比0.8%の増益となりました。(株)きずなホールディングスのTOBに伴う借入により、支払利息が増加したことから経常利益については14億80百万円と前年同期比5.3%の減益となりました。また特別損失に2025年8月に発生した熊本県の豪雨で家族葬のファミリー上熊本が被害を受けたことにより、災害による損失25百万円を計上しました。税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は8億90百万円と、前年同期比5.6%の減益となりました。

当期のグループ葬祭各社の葬儀施行収入は、前年同期比77.3%の増収となりました。グループ全体の葬儀施行件数は、(株)きずなホールディングスの連結子会社化により前年同期比92.8%増加し、葬儀施行単価は、葬儀施行件数全体に占める家族葬の割合が増えたため、前年同期比8.0%低下しました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、後日返礼品販売と、葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、(株)きずなホールディングスを連結子会社化した影響により、営業費用は前年同期比73.1%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、のれん償却額や、将来の事業成長に備えた人員採用に係る採用費の増加、人件費等により増加いたしました。以上により販売費及び一般管理費は前年同期比71.1%増加しました。

当社グループの報告セグメントは、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タルイグループ」、「きずなグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか、介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および、終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフォワード(株)を含んでおります。当期のセグメント別の経営成績は次の通りです。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、首都圏・近畿圏ともに、競争優位性は保つものの、死亡者数が前年同期を下回ったこともあり葬儀施行件数は前年同期を下回りました。一方で、一般葬儀(金額500万円以下の葬儀)を中心に葬儀施行単価が上昇しました。これらの結果、葬儀施行収入は前年同期比1.0%の増収となりました。また、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、後日返礼品販売と葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、将来の事業成長に備えた人員採用に係る採用費・人件費等の増加、ならびに新規出店に伴う地代家賃等の増加により、前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は94億1500万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は8億8900万円(前年同期比18.9%減)となりました。

(イ) 葬仙グループ

(株)葬仙を中心とする葬仙グループにおいては、葬儀施行単価は前年同期並みに推移しました。一般葬儀を中心に葬儀施行件数が増加し、葬儀施行収入は前年同期比7.2%の増収となりました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、主に、後日返礼品を中心に前年同期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7億8400万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は6700万円(前年同期比34.0%増)となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、死亡者数が前年同期を下回る水準で推移したものの、高い競争優位性を保ち葬儀施行件数が増加しました。また葬儀施行単価も上昇したことに伴い、葬儀施行収入は前年同期比7.9%の増収となりました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、仏壇・仏具、および後日返礼品販売が増加したため、前年同期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9億9100万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は1億6500万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(エ) きずなグループ

きずなグループは、2024年9月に連結子会社化した(株)きずなホールディングスおよびその子会社である(株)家族葬のファミリーユ、(株)花駒、(株)備前屋にて構成されております。

当セグメントの売上高は69億4300万円、セグメント利益は、のれん償却額を3億5700万円計上したため、9200万円となりました。

(オ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、事業子会社からの配当金収入が増加したため、前年同期比9.2%の増収となりました。営業費用は、主に新規出店に伴う地代家賃等の固定費が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は48億2600万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は27億5700万円(前年同期比16.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は109億7800万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)比42億8800万円減少しました。これは主に、未払法人税等の支払、および新規会館投資に伴う支出により現金及び預金が42億4100万円減少したことによるものです。

また、固定資産は485億3400万円となり、前期末比7億4800万円増加しました。これは主に、新規会館投資に伴う建物及び構築物の増加により有形固定資産が10億8000万円増加したことと、のれん償却の進行により無形固定資産が4億4200万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は595億1300万円となり、前期末比35億4000万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は65億95百万円となり、前期末比30億68百万円減少しました。これは主に、短期借入金が5億円、未払法人税等が18億43百万円、流動負債その他「未払消費税等」が2億60百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は151億53百万円となり、前期末比10億63百万円減少しました。これは主に、長期借入金が12億39百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は217億49百万円となり、前期末比41億31百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は377億63百万円となり、前期末比5億91百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益8億90百万円、自己株式の処分2億16百万円ならびに剰余金の配当5億18百万円を支払ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比4.5ポイント上昇し、63.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年8月14日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,663	8,421
営業未収入金及び契約資産	1,708	1,469
商品及び製品	176	175
原材料及び貯蔵品	56	58
その他	675	864
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	15,267	10,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,988	16,998
土地	13,107	13,112
リース資産(純額)	1,367	1,460
その他(純額)	1,152	1,125
有形固定資産合計	31,615	32,696
無形固定資産		
のれん	11,278	10,910
商標権	836	809
その他	809	762
無形固定資産合計	12,924	12,481
投資その他の資産		
長期貸付金	216	205
投資有価証券	162	224
差入保証金	1,767	1,878
その他	1,116	1,070
貸倒引当金	△17	△22
投資その他の資産合計	3,245	3,356
固定資産合計	47,786	48,534
資産合計	63,053	59,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,482	1,291
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,509
リース債務	176	189
未払法人税等	2,268	425
賞与引当金	681	520
役員賞与引当金	59	18
その他	1,965	1,641
流動負債合計	9,664	6,595
固定負債		
長期借入金	13,588	12,348
リース債務	998	1,082
資産除去債務	1,270	1,349
従業員株式給付引当金	69	75
その他	291	298
固定負債合計	16,217	15,153
負債合計	25,881	21,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,488	5,602
利益剰余金	31,003	31,378
自己株式	△1,888	△1,785
株主資本合計	37,172	37,763
純資産合計	37,172	37,763
負債純資産合計	63,053	59,513

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	11,186	18,233
営業費用	8,614	14,911
営業総利益	2,571	3,321
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88	172
給料	214	339
賞与	20	6
賞与引当金繰入額	47	53
役員賞与引当金繰入額	26	18
業務委託費	275	163
貸倒引当金繰入額	△2	4
減価償却費	67	150
のれん償却額	11	368
その他	287	496
販売費及び一般管理費合計	1,037	1,774
営業利益	1,534	1,546
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	25	26
雑収入	17	19
営業外収益合計	43	51
営業外費用		
支払利息	5	89
雑損失	8	28
営業外費用合計	13	118
経常利益	1,564	1,480
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	5	10
災害による損失	—	25
特別損失合計	5	35
税金等調整前中間純利益	1,559	1,445
法人税、住民税及び事業税	532	485
法人税等調整額	82	68
法人税等合計	615	554
中間純利益	943	890
親会社株主に帰属する中間純利益	943	890

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	943	890
中間包括利益	943	890
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	943	890
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,559	1,445
減価償却費	498	1,002
のれん償却額	11	368
有形固定資産除却損	5	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	△161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△40
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	5	89
持分法による投資損益(△は益)	△25	△26
売上債権の増減額(△は増加)	427	238
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△204	△190
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67	△260
その他	△459	4
小計	1,603	2,476
利息及び配当金の受取額	22	69
利息の支払額	△5	△89
法人税等の支払額	△627	△2,292
法人税等の還付額	258	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△461	△1,726
無形固定資産の取得による支出	△72	△59
投資有価証券の取得による支出	△228	△100
貸付金の回収による収入	10	0
子会社株式の取得による支出	△11,936	—
その他の収入	8	16
その他の支出	△67	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,746	△2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	10,000	△500
長期借入金の返済による支出	—	△1,261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△101
配当金の支払額	△248	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,696	△2,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,798	△4,242
現金及び現金同等物の期首残高	9,748	12,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,950	8,398

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	きずな グループ	持株会社 グループ	計		
売上高								
葬儀施行収入	7,399	630	838	—	—	8,868	—	8,868
その他	1,945	95	69	—	—	2,110	—	2,110
顧客との契約か ら生じる収益	9,344	726	908	—	—	10,979	—	10,979
その他の収益	—	—	—	—	207	207	—	207
外部顧客への売 上高	9,344	726	908	—	207	11,186	—	11,186
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23	0	0	—	4,214	4,238	△4,238	—
計	9,368	726	908	—	4,421	15,424	△4,238	11,186
セグメント利益	1,096	50	163	—	2,366	3,676	△2,112	1,564

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△2,110
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△1
合計	△2,112

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間に、(株)きずなホールディングスの株式を取得した結果、報告セグメントとして「きずなグループ」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「きずなグループ」セグメントにおいて、(株)きずなホールディングスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、暫定的に算出したのれんの金額を計上しておりましたが、前連結会計年度末に暫定的な会計処理の確定を行っており、11,102百万円から10,548百万円に変動しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	きずな グループ	持株会社 グループ	計		
売上高								
葬儀施行収入	7,475	676	905	6,670	—	15,727	—	15,727
その他	1,903	108	86	271	—	2,369	—	2,369
顧客との契約か ら生じる収益	9,379	784	991	6,941	—	18,097	—	18,097
その他の収益	—	—	—	—	135	135	—	135
外部顧客への売 上高	9,379	784	991	6,941	135	18,233	—	18,233
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	0	—	1	4,690	4,728	△4,728	—
計	9,415	784	991	6,943	4,826	22,961	△4,728	18,233
セグメント利益	889	67	165	92	2,757	3,971	△2,491	1,480

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△2,491
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	0
合計	△2,491

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(簡易株式交換による完全子会社化)

燦ホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)及びこころネット株式会社(以下「こころネット」といいます。)は、2025年10月23日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社とし、こころネットを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称および事業の内容

株式交換完全子会社の名称	こころネット株式会社
事業の内容	葬祭事業 石材事業 婚礼事業 生花事業 互助会事業

(2) 本株式交換の目的

2022年5月公表の当社10年ビジョンにおける重点課題「葬儀事業の拡大」「ライフエンディングサポート事業の拡大」に対する取組みとして、当社はM&Aを活用する中、こころネットのM&Aについては、出店地域の相互補完や、葬儀事業だけでなく葬儀事業以外の周辺事業におけるシナジーの創出を目的としたものとなります。

(3) 本株式交換の効力発生日

2026年2月1日(予定)

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、こころネットを株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、こころネットにおける2025年12月23日開催予定の臨時株主総会で本株式交換の承認を受けた上で、2026年2月1日を効力発生日として行われる予定です。また、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得る必要はありません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	燦ホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	こころネット株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率	1	0.90
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：3,136,639株(予定)	

(注1) 交付する株式は、燦ホールディングスが保有する自己株式の充当や新株式の発行等により対応する予定です。

(注2) 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社ならびにこころネットから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

(6) 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用することを予定しております。

(7) こころネットの2025年3月期における財政状態および経営成績

連結純資産	8,589百万円
連結総資産	19,199百万円
連結売上高	10,117百万円
連結営業利益	746百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	375百万円

2. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

3. 発生したのれん(または負ののれん)
現時点では確定しておりません。